



# DENKA

DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA

第145期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



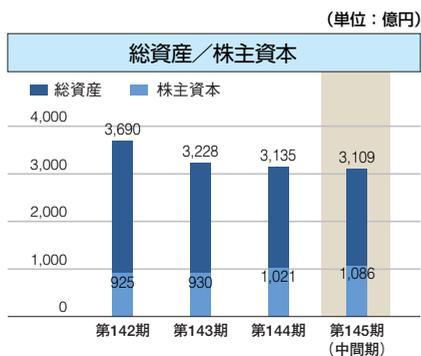
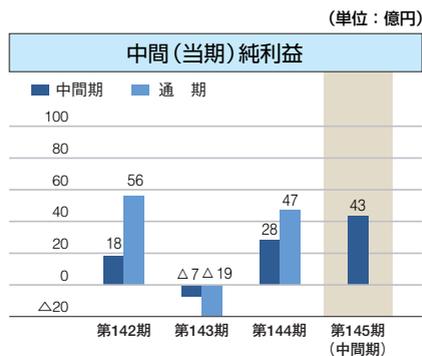
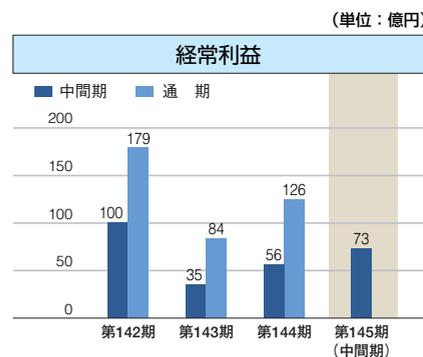
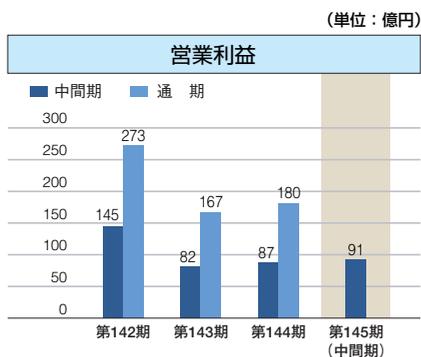
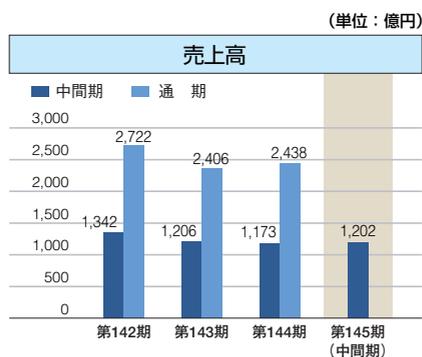
*MERGING TECHNOLOGY AND A CHALLENGING SPIRIT*



電気化学工業株式会社

## 連結財務ハイライト

	第142期 平成12年度	第143期 平成13年度	第144期 平成14年度	第144期(前中間期) 平成14年度	第145期(当中間期) 平成15年度
売上高 (百万円)	272,274	240,677	243,824	117,355	<b>120,275</b>
営業利益 (百万円)	27,318	16,732	18,017	8,745	<b>9,148</b>
経常利益 (百万円)	17,997	8,418	12,608	5,688	<b>7,398</b>
中間(当期)純利益 (百万円)	5,636	△1,977	4,773	2,836	<b>4,386</b>
総資産 (百万円)	369,028	322,808	313,560	315,064	<b>310,950</b>
株主資本 (百万円)	92,522	93,099	102,105	93,595	<b>108,604</b>
株主資本比率 (%)	25.07	28.84	32.56	29.71	<b>34.93</b>
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.27	△4.31	9.99	6.18	<b>9.09</b>
1株当たり株主資本 (円)	201.39	202.67	211.45	203.90	<b>225.09</b>



## “革新22運動”をグループ全体で取り組み 安定と成長を可能とする企業体質を確固たるものに

### 経営環境と上半期の業績

当上半期の日本経済は、輸出や設備投資の増加など製造業を中心に景気回復の兆しが現れ、期末からの急速な円高の進行や長期金利の上昇など懸念材料はあるものの、経済環境は総じて緩やかな回復基調で推移しました。化学工業界におきましては、重症急性呼吸器症候群（SARS）の蔓延により東アジア地域において一時的に経済活動が停滞しましたが、期央からは製品需要も回復傾向を見せています。一方、原油・ナフサなどの原料価格はイラク戦争の終了に伴い一時下落しましたが、その後緩やかながら上昇傾向にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは引き続き業容の拡大と収益の確保に全グループをあげて注力いたしました結果、当上半期の連結売上高は1,202億75百万円と、前年同期に比べ29億19百万円（2.5%）の増収となりました。営業利益は91億48百万円（前年同期比4億2百万円、4.6%増益）を計上し、売上高営業利益率は7.6%となりました。また、経常利益は73億98百万円（前年同期比17億9百万円、30.1%増益）、中間純利益は43億86百万円（前年同期比15億49百万円、54.6%増益）となりました。

中間配当につきましては、昨年同様1株につき3円とさせていただきます。

### グループ内事業再編が軌道に 新たな事業展開に向け経営資源を注力

当社では、将来にわたって経済環境に左右されることなく安定した収益を確保し、さらなる成長を可能とする企業体質の構築を図るため、平成14年4月よりグループ一体となった業務改革運動「革新22運動」を推進。「グループ連結経営の強化と事業ポートフォリオの見直し」、「効率経営のための業務改革」を柱に、様々な改革を展開しております。その方針のもと、成長分野である重点事業群への経営資源の集中や、成熟分野である基盤事業群の収益基盤の維持・強化のため、

事業領域の大胆な見直しや経営執行システムの革新などを進めてきました。

当上半期においては、4月に樹脂加工事業におけるグループの中核企業であった東洋化学株式会社を吸収合併、開発部門の集約や本社部門の統合を実施したほか、7月には日本重化学工業株式会社より譲り受けた肥料「アヅミン」の営業を開始。グループ内事業の再編・強化を確実に推し進めてまいりました。

また、機能性樹脂、樹脂加工事業、医薬などの重点事業において相次いで設備投資を実施、需要動向を的確に捉え積極的な資源投入を行い成長製品の育成・強化を図っております。

こうした施策を通じ、グループ全体の経営基盤を一層強化し、新たな成長・発展を確固たるものにするべく取り組んでまいり所存です。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

書間 敏男

# DENKAグループの事業展開

デンカグループは、化学製品を中心とした様々な素材の開発・供給を通して、豊かな暮らしや社会の発展に貢献できるよう、日々事業活動に取り組んでいます。そして、株主のみなさまをはじめ当社グループを支えてくださる関係各位のご期待に応えられるよう、収益の長期安定化と持続的成長を図り、真に優良な専門化学企業として“特色と存在感のある化学メーカー”を目指しています。

## 成長分野へ経営資源を積極的に投入

### 持続的成長に向けた基盤づくりを進める

- 成長分野である重点事業群へ経営資源を積極投入。増産投資や計画的な拡販により市場優位性を高め、売上・収益拡大を図っています。
- 成熟製品を中心とした基盤事業群では、キャッシュフローの源泉として、省力化やコスト削減などにより、収益力の維持・向上に努めています。
- グループ内事業の再構築により、事業領域を明確化し、特殊化路線を追求していきます。

## 固有技術を深耕、 特殊化路線の推進

### 顧客の事業に寄与できる「価値」を 向上させる

- 研究資源をニーズが多様な重点事業分野に集中。コア技術の不断の深耕を通じ当社のオリジナリティを追求、顧客満足度の向上につながる研究開発を推進しています。

## 経営施策上の 重点実施項目

## 財務基盤の強化

### 事業運営を取り巻く様々な リスクへの備え

- キャッシュフローを有利子負債の削減に充當、収益に貢献しないリスク資産の早期処分を進め、外部環境に左右されにくい筋肉質な財務基盤を構築しています。

## 効率経営のための 業務プロセス改革の実行

### コスト意識・利益意識を社内徹底

- スピーディーな意思決定・業務執行を可能にする社内組織づくりや、事業収支責任を明確化する内部制度を導入。販売状況や投資の採算性や影響度などを、迅速かつきめ細かくフォローしています。

## コンプライアンス&環境負荷低減活動

### 社会からの信頼と共感を末永く維持していく

- 法令遵守・企業倫理確立のため、社内規定の制定や、社内教育・チェック体制の強化を進めています。
- 環境負荷低減に向け、化学物質排出削減・省エネルギー・資源循環活動を一体として自主的に推進、着実にその成果が現れています。（12ページご参照）

## 重点事業紹介

## 「樹脂加工事業」

当社では、グループ全体のさらなる成長を実現するため、固有技術と市場ニーズがマッチする有望な分野を重点事業領域と位置付け、事業の強化に取り組んでいます。その一つが「樹脂加工事業」です。

同事業では、当社独自の優れた樹脂素材開発力と先端の加工技術をベースに、幅広いバリエーションのプラスチック製品の生産・販売を行っています。原料から最終製品までの一貫生産体制などを活かし、国内外での市場優位性をさらに高めるべく事業展開を図っています。またグループ全体で最適な事業運営が行われるよう、本年4月に子会社の東洋化学㈱を吸収合併、事業体制の強化も着実に進めています。

## 事業戦略と主力製品

電子関連  
資材

- 世界シェア30%を誇る電子包材をさらに販売拡大。
- IT機器の高度化に対応した高機能な製品をタイムリーに提供。



■帯電防止機能を付与した半導体・電子部品等の搬送資材—キャリアテープ素材

■半導体ウエハの保護・固定に使用される粘着テープ「エレグリップテープ」(11ページご参照)



■電磁波抑制シートや、電子機器・ディスプレイ向け放熱用粘着シート

## 産業資材

- グローバルブランドとして、より付加価値の高い製品開発に注力。



■電気絶縁テープ「ビニテープ」

■カッターいらすの包装用粘着テープ「カラリヤンテープ」



■ファッション用ウィッグ・ヘアピース向け繊維「トヨカロン」

建築・環境  
資材

- グループ内再編を通じ、製品開発力の強化とコスト削減により、競争力の一段の向上を図る。
- 環境との調和や耐候性など、品質面で信頼できる製品を提供。



■プラスチック雨どいのパイオニア「トヨ雨どい」

■トップシェアを誇る農業・土木分野向けコルゲート配水管



■ブロードバンド時代のインフラ整備に欠かせない光ファイバーケーブル用スロット

## 食品包材

- 「中食」市場の拡大で、国内のOPS食品容器は安定成長。
- 容器の軽量化や機能性付与などの差別化、環境や食品衛生に配慮した製品開発・改良に取り組む。



■フードパック、トレー、弁当容器などに使用されるOPS(二軸延伸ポリスチレンシート)食品容器



■菓子容器向けシートなど幅広いラインナップ

## 営業の概況（連結）

**セグメント別概況** \*当中間期より、セグメントの名称および区分について、グループ経営強化の観点から各事業の業績実態と戦略をより明確にするために、以下のとおり変更しております。

### 樹脂・化成品事業 (スチレン系汎用樹脂、機能性樹脂、化成品)

スチレンモノマーは、輸出版売数量が大幅に増加したため増収となりました。ポリスチレン樹脂やAS樹脂・汎用ABS樹脂などの誘導品も、輸出を中心に販売数量が増加し増収となりました。

機能性樹脂は、耐熱ABSが自動車内装や携帯電話向けを中心に、透明ポリマーはプロジェクションTVレンズ用途やゲーム機向けを中心に国内外で販売数量が増加しました。特殊樹脂「クリアレン」は冷夏の影響により飲料用容器向けなどで国内販売数量が減少しましたが、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

化成品では、酢酸のほか酢酸ビニル・ポパール等の誘導品が国内販売数量の増加により増収となりました。構造用接着剤「ハードロック」は車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加したほか、光学レンズ向けなどの紫外線硬化型接着剤も堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は382億88百万円（前年同期比+14.4%）となりました。



携帯電話のボディに使用される耐熱ABS樹脂「マレック」



海外で普及が著しい大画面プロジェクションTVのスクリーンレンズに使用される「透明ポリマー」

### 有機・無機化学品事業 (有機化学品、肥料・無機化学品)

有機化学品では、クロロブレンゴムが自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外とも販売数量が増加しましたが、円高により輸出の手取が減少し若干の減収となりました。耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム「ERゴム」は自動車用ホース向けなどに販売が順調に推移しました。導電材のアセチレンブラックも国内外ともに堅調に推移しました。

肥料は、石灰窒素が減収となりましたが、高珪酸質肥料「とれ太郎」が順調に販売数量を伸ばしたほか、本年7月より腐植酸苦土肥料「アツミン」の販売を開始したことから、肥料全体では大幅な増収となりました。無機化学品はカーバイドが増収となりましたが、耐火物やアルミナセメントは減収となりました。

この結果、当事業の売上高は174億8百万円（前年同期比△1.9%）となりました。



エンジン周辺部品の高機能化に対応した「ERゴム」



施肥量の軽減や食味向上に役立つ新しい土づくり肥料「とれ太郎」

## 業績全般の推移

## 売上高

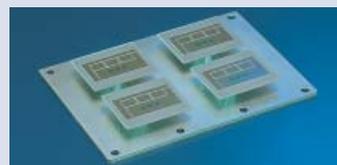
1,202億75百万円  
前年同期比2.5%増

## 営業利益

91億48百万円  
前年同期比4.6%増

- 販売数量の拡大
- 固定費を中心としたコスト削減

### 機能・加工製品事業 (電子・機能材料、樹脂加工製品、医薬)



パワーモジュールなどの電子機器の熱対策に欠かせない放熱用構造部材「アルシンク」



多くの人の好評を受け着実に販売を伸ばしている「スベニール」

## 経常利益

73億98百万円  
前年同期比30.1%増

- 持分法投資利益を計上
- 有利子負債の圧縮などによる金利負担の低下

## 中間純利益

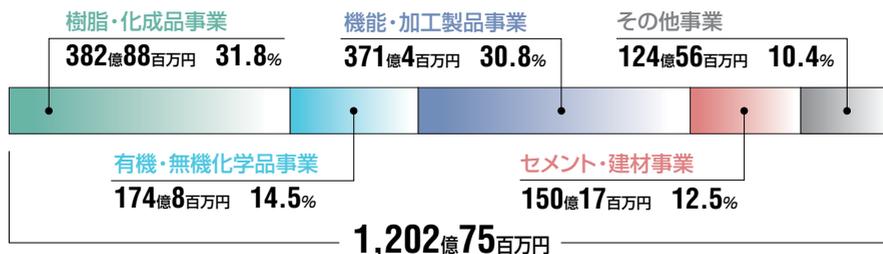
43億86百万円  
前年同期比54.6%増

- 持ち合い株式の処分により投資有価証券売却益を計上
- 財務体質の強化のため社宅等保有不動産を売却、固定資産売却損を特別損失に計上

電子・機能材料は、IT関連製品の需要が回復に向かい関連材料の出荷が増加、半導体封止材向け球状溶融シリカファイバーは販売数量が国内外ともに増加しました。電子回路基板や放熱シートなどの熱対策製品シリーズは、IT関連製品向けなどの新規開発テーマも着実に進展し販売数量が増加しました。デナールシラン(株)のモノシランガスの販売も堅調に推移しました。

樹脂加工製品は、導電性シートなどの電子包材や半導体固定粘着用テープなどの電子関連資材は販売数量が増加しました。食品包材では、OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）は需要増加に伴う設備増強によりシート・成形品とも販売数量が大幅に増加しましたが、その他のトレー・弁当などの食品容器は需要低迷に加え冷夏の影響もあり総じて低調に推移しました。雨どいなどの建築資材や土木・環境資材は販売数量が減少しました。

## セグメント別売上高

セメント・建材事業  
(セメント、特殊混和材)

セメントや生コンクリート販売は、引き続き公共投資の工事量の減少に伴い国内販売は低調でしたが、輸出でこれを補い増収となりました。

特殊混和材では、補修用吹付材やアクリル系接着剤などが補修工事向けなどで大幅な増収となったほか、グラウト用無収縮材が耐震補強工事向けを中心に堅調に推移しましたが、吹付コンクリート用急結材などはトンネル工事を中心に公共投資全般の工事量減少のため販売数量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は150億17百万円（前年同期比△0.5%）となりました。



高耐久性・高効率施工を実現する補修用吹付材「スプリード」



コンクリートの繊維補強やひび割れ注入に威力を発揮するアクリル系接着剤「ハードロックII」

医薬他では、関節機能改善剤（高分子量ヒアルロン酸製剤）“スベニール”が、第二期増産工事の実施に伴い製造を休止していたため大幅な減収となりました。デンカ生研(株)では、インフルエンザワクチンが前年を上回る出荷量となりましたが、インフルエンザウイルス検出試薬の出荷が下期にずれ込んだことなどにより減収となりました。

この結果、当事業の売上高は371億4百万円（前年同期比△4.8%）となりました。

## 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前期	前中間期
		(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)	(平成14年9月30日現在)
<b>資産の部</b>				
流動資産		92,554	98,146	98,848
現金・預金		4,021	4,930	6,011
① 受取手形・売掛金		50,184	52,938	56,614
有価証券		371	371	371
棚卸資産		31,684	29,741	29,411
その他		6,676	10,584	6,934
貸倒引当金		△384	△419	△495
固定資産		218,396	215,335	215,931
有形固定資産		177,781	178,314	171,284
無形固定資産		251	474	543
② 投資有価証券		33,055	27,902	29,808
その他		7,866	9,216	14,767
貸倒引当金		△557	△572	△472
繰延資産		—	78	283
資産合計		310,950	313,560	315,064

## POINT①

売上債権は、サイト短縮などにより、前期末比27億円減少しております。

## POINT②

投資有価証券は、持ち合い株式の売却を進めていますが、株式市況の回復により評価額が増加したため、前期末比51億円増加しております。

## POINT③

流動負債は、自己資金によって短期借入金などの返済を進めたことにより、前期末比118億円減少しております。

## POINT④

利益剰余金は、前期末配当(3円/株)により株主のみなさまへ還元しましたが、中間純利益の計上により27億円増加しております。

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前期	前中間期
		(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)	(平成14年9月30日現在)
<b>負債の部</b>				
③ 流動負債		123,887	135,746	141,178
支払手形・買掛金		32,207	34,635	31,435
短期借入金		63,251	66,379	68,055
コマーシャルペーパー		4,000	6,000	8,000
1年以内償還社債		2,990	5,000	10,000
その他		21,438	23,732	23,686
固定負債		73,713	71,043	67,957
社債		35,000	37,990	37,990
長期借入金		27,029	24,637	21,392
その他		11,684	8,416	8,575
負債合計		197,600	206,790	209,136
少数株主持分		4,745	4,665	12,333
<b>資本の部</b>				
資本金		35,302	35,302	35,302
資本剰余金		39,856	39,856	32,069
④ 利益剰余金		25,240	22,538	23,345
その他		8,204	4,407	2,877
資本合計		108,604	102,105	93,595
負債、少数株主持分及び資本合計		310,950	313,560	315,064

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
売上高		120,275	117,355
売上原価		87,260	84,238
販売費・一般管理費		23,867	24,371
営業利益		9,148	8,745
① 営業外収益		988	681
営業外費用		2,737	3,738
経常利益		7,398	5,688
② 特別利益		490	137
特別損失		339	—
税金等調整前中間純利益		7,549	5,826
法人税、住民税及び事業税		538	2,328
法人税等調整額		2,474	273
少数株主利益		150	387
中間純利益		4,386	2,836

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,708	10,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,529	△ 6,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,183	△ 4,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 10	△ 15
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,015	△ 791
現金及び現金同等物の期首残高		4,882	6,815
新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額		91	△ 75
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,958	5,948

## POINT①

営業外損益では、持分法適用会社の業績回復により持分法投資利益を計上したほか、金融収支が有利子負債の削減などにより改善されました。

## POINT②

株式の持ち合い解消により有価証券売却益を計上する一方で、社宅等保有不動産の売却・換金化により固定資産売却損を計上しました。

## キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、業績回復や支払利息の低下、売掛債権の圧縮などにより、前年同期に比べ増加しました。

投資キャッシュ・フローでは、新たな成長を目指すために重点成長事業へ積極的な設備投資を実施しました。フリー・キャッシュ・フローは81億79百万円と、前年同期比44億円の増加となりました。財務キャッシュ・フローでは、配当のほか、財務体質強化のため有利子負債返済に充てました。

## 有利子負債残高

1,322億70百万円

(前期末比77億35百万円削減)

## 個別財務諸表

## 中間貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	70,956	66,314	63,135
現金・預金	970	473	926
受取手形・売掛金	38,575	34,433	36,677
有価証券	371	371	371
棚卸資産	23,694	19,651	17,950
その他	7,555	11,593	7,416
貸倒引当金	△212	△210	△208
固定資産	205,904	204,414	195,729
有形固定資産	158,219	147,463	139,237
無形固定資産	130	118	122
投資有価証券	28,483	24,234	26,055
子会社株式	12,869	26,273	18,455
その他	6,753	6,891	12,326
貸倒引当金	△552	△568	△468
繰延資産	—	78	283
<b>資産合計</b>	<b>276,861</b>	<b>270,807</b>	<b>259,148</b>

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	105,410	109,684	111,001
支払手形・買掛金	25,284	23,956	21,499
短期借入金	54,523	54,245	54,341
コマーシャルペーパー	4,000	6,000	8,000
1年以内償還社債	2,990	5,000	10,000
その他	18,613	20,482	17,160
固定負債	72,232	69,792	64,540
社債	35,000	37,990	37,990
長期借入金	26,917	25,886	20,655
その他	10,315	5,916	5,895
<b>負債合計</b>	<b>177,643</b>	<b>179,476</b>	<b>175,541</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	35,302	35,302	35,302
資本剰余金	39,856	39,856	32,069
利益剰余金	14,909	10,829	12,474
その他	9,149	5,342	3,759
<b>資本合計</b>	<b>99,218</b>	<b>91,331</b>	<b>83,606</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>276,861</b>	<b>270,807</b>	<b>259,148</b>

## 中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
	売上高		92,828
売上原価		66,946	57,246
販売費・一般管理費		18,352	16,246
営業利益		7,529	5,677
営業外収益		982	1,068
営業外費用		2,389	2,691
経常利益		6,122	4,054
特別利益		489	141
特別損失		339	—
税引前中間純利益		6,272	4,195
法人税、住民税及び事業税		145	1,252
法人税等調整額		2,503	468
中間純利益		3,623	2,475
前期繰越利益		1,785	2,474
合併による未処分利益受入額		707	—
利益準備金取崩額		5,955	—
土地再評価差額金取崩額		△ 724	10
中間未処分利益		11,347	4,960

### 東北新幹線高架橋災害復旧工事で当社特殊混和材を緊急出荷

本年5月26日に発生した宮城県沖を震源とする三陸南地震では、東北新幹線の高架橋橋脚20数本にひび割れが発生し、列車の運行が数日にわたりストップするという事態となりましたが、当社はその復旧資材として特殊混和材の急硬セメント「デンカハイプレタスコン」およびひび割れ注入剤「ハードロックⅡ」を緊急出荷するとともに、現場に技術員を派遣して緊急補修にあたり、関係者の不眠不休の努力によって5日間の短期間で新幹線の正常運転が再開されました。

この対応が評価され、JR東日本（東日本旅客鉄道㈱）より感謝状が授与されました。

当社は、平成7年の阪神・淡路大震災の復旧工事に

いても一連の対応が評価されておりますが、今後も、さまざまな現場環境にも対応しうる素材・ノウハウの開発、迅速かつ円滑な製品供給を通して、社会基盤の維持・整備に貢献できるよう取り組んでまいります。



東北新幹線橋脚ひび割れの緊急補修工事

### 半導体ウエハ保護・固定用機能テープの増産工事に着手

当社では、包装資材や電気絶縁テープなどの事業で培われたシート・フィルム成形加工技術や粘着塗工技術を活かし、各種機能テープ素材の開発・生産を行っています。

そのなかで、「エレグリップテープ®」は、半導体パッケージ製造工程においてシリコンウエハ裏面研削時に回路表面を保護するテープ（BGテープ）と裏面研削後ウエハを分割切断する際にチップが飛散しないよう固定するテープ（ダイシングテープ）の総称で、近年は半導体

用途のみならずLEDやガラス基板の切断工程用にも用途が広がっており、当社では平成10年に旧東洋化学㈱において本格的に事業化して以来、順調に販売数量を伸ばしています。

このたび、製品の需要の増加に対応すべく、大船工場内に設備を新設する工事に着手しました。これにより生産の効率化と能力アップならびに品質の向上がさらに図られることとなります。



「エレグリップテープ」

#### 半導体製造工程における使用イメージ

##### バックグランド工程保護用テープ（BGテープ）



##### ダイシング工程ウエハ固定用テープ（ダイシングテープ）



## 平成14年度 環境活動報告

当社はレスポンスブル・ケア活動の推進に全社を挙げて取り組んでおり、その成果は、環境負荷の低減を表す環境パフォーマンスに着実に現れてきています。

平成14年度において、化学物質の排出削減に関しては、「PRTR法」対象物質を総量で前年度比10%削減、3年後の平成17年度には現在の半分まで削減する計画を推進しています。また重要な化学物質については大気拡散のシミュレーションなどによるリスク評価も開始しました。

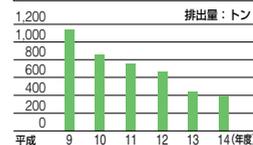
省エネルギー推進については、原単位で前年度比0.5%の削減に留まり、CO<sub>2</sub>排出量は生産量が増加したため削減することができませんでした。

資源循環型社会への取り組みについては、製造現場毎に発生量の低減とリサイクル率の向上により廃棄物削減に努めましたが、生産量の増加による発生増やリサイクル需要の減少により、最終処分量については前年度比

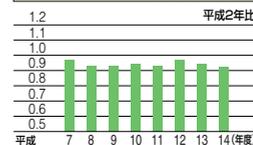
4%の削減に留まりました。一方で、セメントの原料や燃料、バイオマス発電用の燃料として、社内外からの廃棄物受け入れを拡大し、地域のリサイクル活動にも積極的に協力しています。廃棄物処理の外部委託については、最終処分段階まで徹底して管理を行っています。

このように当社では環境負荷の低減を着実に進めていますが、持続可能な社会づくりに向けてさらなる役割を果たすべく、全役職員が環境マインドをさらに高めて環境活動に取り組んでまいります。

PRTR排出量



エネルギー原単位



廃棄物最終処分量



## PRTR

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計・公表する仕組み。

## デンカアヅミン株式会社 (有機・無機化学品事業)

デンカアヅミン(株)は、本年7月1日に、当社が日本重化学工業(株)より同社肥料事業の一部の営業を譲り受けるにあたり、同社の花巻工場を継承し、「アヅミン」(腐植酸苦土肥料)関連肥料の生産を担う当社の製造子会社として発足された会社です。

新会社では、亜炭(石炭の一種)を硝酸にて分解のうえ腐植酸を製造し、それを原料にアヅミン、腐植酸加里肥料、腐植酸アンモニウム肥料などの腐植酸関連製品を製造しています。

主力製品であるアヅミンは、地力増進法で認められた土壌改良効果を持ち、さらに他の肥料の利用効率を高めるという特長を持ったユニークな肥料です。

肥料事業を取り巻く環境は依然厳しい中にありますが、当

社グループでは、「石灰窒素」や「ようりん」などの従来製品に、アヅミンなどの新しい土づくり肥料が加わり、製品群の充実と相乗効果により事業基盤の強化が図られることとなります。

今後とも環境にやさしい資材を安定的に提供し、農業の活性化、生産性の向上に貢献してまいります。

所在地 岩手県花巻市二枚橋第5地割118番地  
代表者 取締役社長 林 俊一  
資本金 3億円(当社全額出資)

## グループ会社紹介



工場外観

## 会社概要

(平成15年9月30日現在)

**設立** 大正4年5月1日  
**資本金** 353億264万4,500円  
**従業員数** 3,362名  
**事業所**

● **本社**

〒100-8455  
 東京都千代田区有楽町一丁目4番1号  
 電話03 (3507) 5055

● **支店**

大阪支店、名古屋支店、福岡支店、新潟支店、  
 北陸支店(富山市)、札幌支店、東北支店(仙台市)

● **営業所所在地**

長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、鹿児島市、  
 秋田市、青森県八戸市、埼玉県上尾市、金沢市

● **工場**

青海工場 (新潟県青海町)、大牟田工場 (福岡県大牟田市)  
 千葉工場 (千葉県市原市)、渋川工場 (群馬県渋川市)  
 大船工場 (神奈川県鎌倉市)

● **研究所**

中央研究所 (東京都町田市)、加工技術研究所 (群馬県伊勢崎市、  
 神奈川県鎌倉市)

### 海外現地法人

デンカコーポレーション (ニューヨーク)  
 デンカケミカルズGmbH (デュッセルドルフ)  
 デンカシンガポールP.L. (シンガポール)  
 デンカアドバンテックP.L. (シンガポール)

## 役員一覧

(平成15年9月30日現在)

### 取締役および監査役

取締役会長	矢野恒夫	常務取締役	土亀憲一	常勤監査役	小山孝和
取締役社長	晝間敏男	常務取締役	和久利壽男	常勤監査役	遠竹行紀
専務取締役	古屋猛	常務取締役	高城圭介	常勤監査役	北原秀夫
常務取締役	大竹道夫	常務取締役	浅井新一郎	監査役	藤沼賢次
常務取締役	伊藤東	常務取締役	林敬		
常務取締役	川端世輝	取締役	松村秀樹		
常務取締役	三神芳明	取締役	小林晃		
常務取締役	林俊一	取締役	南井宏二		

### 会計監査人

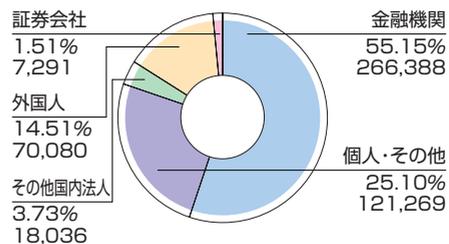
中央青山監査法人

- 会社が発行する株式の総数 1,584,070,000株
- 発行済株式総数 483,066,899株
- 株主数 58,212名

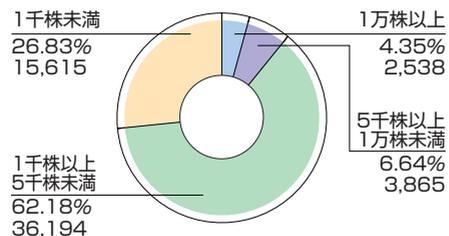
## ● 大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,730 <sup>千株</sup>	20.49 <sup>%</sup>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,349	4.26
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.20
三井生命保険相互会社	11,908	2.49
住友信託銀行株式会社(信託B口)	10,800	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,100	2.11
三井住友海上火災保険株式会社	9,105	1.90
農林中央金庫	8,518	1.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	7,858	1.64
株式会社三井住友銀行	7,409	1.55

## ● 株式所有者別分布状況 (単位: 千株)



## ● 株式所有数別分布状況 (単位: 名)



## 株主メモ

決 算 期	3月31日
株主確定基準日	・ 定時株主総会・利益配当金 3月31日 ・ 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表・損益計算書のホームページアドレス	<a href="http://www.denka.co.jp/settle/main/index.htm">http://www.denka.co.jp/settle/main/index.htm</a>
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03 (3323) 7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額。ただし、株券併合・分割の手数料は無料。
単元未満株式の 買 取 請 求	単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
上場証券取引所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	4061

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付)

ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

●当社のホームページをご覧ください

<http://www.denka.co.jp>



## 電気化学工業株式会社

〒100-8455 東京都千代田区有楽町1-4-1 (日比谷三信ビル)  
TEL (03) 3507-5055 (総務部)